

日本科学者会議宮崎支部事務局連絡先 : 〒889-2192 宮崎市学園木花台西 1-1

宮崎大学教育文化学部 野中善政 気付

電話/ファックス 0985-58-7511, [電子メール miyazaki@jsa.gr.jp](mailto:miyazaki@jsa.gr.jp)

郵便振替口座 02010-4-15455 加入者名 日本科学者会議宮崎支部

- 1, J S A 宮崎 第 67 回憲法と平和を考えるつどい
- 2, J S A 宮崎支部 2009 年度第 3 回例会の報告
- 3, J S A 宮崎支部 2010 年度第 1 回例会のご案内 (4 月 20 日)
4. 第 68 回憲法と平和を考えるつどいのご案内 (5 月 3 日)

#### 1. J S A 宮崎 第 67 回憲法と平和を考えるつどい

「核兵器廃絶は可能か？」

日本科学者会議宮崎支部と宮崎民主法律家協会は 2 月 11 日、第 67 回憲法と平和を考えるつどいを宮崎市で開催しました。

今年 5 月にニューヨークで行われる核不拡散条約 (NPT) 再検討会議では、2000 年 5 月に核保有 5 カ国が受け入れた核兵器廃絶の明確な約束のすみやかな実行が求められています。今回は変化する国際情勢の動向と反核・平和運動の展望について、原水爆禁止世界大会宣言起草委員長の富田宏治氏 (関西学院大学法学部教授) に「核兵器廃絶は可能か? NPT 再検討会議の展望と課題」と題して講演していただきました。



核抑止力を誇示してきた支配層の間には「核拡散」と「核テロ」の恐怖が広がっていて、それを背景にした核兵器廃絶の新たな動きがあります。「テロと拡散」に対する唯一有効な対策は核兵器廃絶であり、核抑止力論はもはや時代遅れです。これらの動きは「ふたたび被爆者をつくるな!」という被爆者の崇高な決意とは必ずしも一致するものではありませんが、原水爆禁止世界大会が提起してきた核兵器廃絶という思想の優位性を、為政者らも認めざるを得なくなってきたものだと思います。5 月の NPT 再検討会議は核兵器廃絶への絶好のチャンスです。核保有 5 カ国に核兵器廃絶の明確な約束のすみやかな実行を求めるとともに、その実行を担保するためにも法的枠組みである核兵器全面禁止条約の協議を早急に開始する必要があります。富田氏は、核兵器のない平和で公正な世界の実現は可能である、そのためには諸国民の連帯した圧倒的な世論の力こそが必要と訴えました。

集会には約 80 名が参加。最後には、5 月の NPT 再検討会議に参加する方々が紹介されました。また、集会の様子は、地元のテレビ・新聞でも報道されました。(木下 統)

## 「核の傘」から脱却を 平和と憲法考える講演会

宮崎市

建国記念の日の11日、憲法と平和を考えるつどい(日本科学者会議宮崎支部、宮崎民主法律家協会主催)が宮崎市中央公民館であった。関西学院大学法学部の富田宏治教授(日本政治思想史)が講演し、約60人が核兵器廃絶へ向けた取り組みに理解を深めた。

富田教授は「核兵器は広範囲に入手可能となり、抑止力を唱えることはもはや時代遅れ」と現状を説明。オバマ大統領の「核兵器のない世界」演説や、鳩山総理が演説した非核三原則を堅持する約束、



富田教授の講演に熱心に耳を傾ける県民ら  
＝11日午前、宮崎市

核密約問題などに触れ「唯一の被爆国として、今こそ核抑

止力論と『核の傘』から脱却すべきだ」と強調した。

講演を聴いた宮崎市小松台の会社員齊藤節雄さん(68)は「政権を握った民主党は、密約を隠していた自民党とは違う観点で、平和を守る政治をしてほしい」と話した。

一方、みぎさき九条の会が宮崎市で同日予定していた「ピースウォーク」は、雨のため中止となった。

## 2. J S A宮崎支部2009年度第3回例会の報告

第3回支部例会が下記の通り、開催されました。

講師：金谷義弘教授(宮崎大学教育文化学部/経済学)

テーマ：原油価格高騰と現代資本主義－資源をターゲットにする現代資本主義－

日時：2010年3月16日(火)、17:30～19:20

場所：宮崎大学木花キャンパス、プレゼンテーション・ルーム(工学部D204)、参加者：7名(内1名は市民)

[例会の内容]

原油価格が1997年から2008年の9年間に8倍に上昇し、2008年9月から年末にかけて4分の1に暴落したという事実は記憶に新しいが、アメリカのサブプライム・ローン問題が発端と言われている世界金融危機と原油価格の高騰・暴落はどのような関わりを持つのか？誰しも、願えば、その「正解」を知りたいと思うであろう。こうした現在進行形の経済異常現象？を分析するにあたり、金谷氏はいくつかの観点を設定している。詳しくは、例会の講演レジュメを見ていただくとして、素人的に解釈すれば以下のような事ではなかったかと思う。

- (1) 投機的貨幣資本が原油取引の仕組みを利用し、そこに運動(自己増殖)の場を見出した。
- (2) 原油高騰の原因として、従来の需給関係、需給予測、金融的要因、地政学的リスクなどの要因のみでは不十分である。要するに石油資源の枯渇、新興国の需要急増、国際紛争等で需給

が逼迫する恐れがあるので原油が高騰する、という単純な説明はあてはまらない。

- (3) 「投機的貨幣資本」の主体を「通貨管理制度」—事実上アメリカのみが無制限に紙幣を印刷できる制度—のもとでの不換通貨（金との交換が保証されない通貨）と規定する。
- (4) 1980年代に原油市場の構造的変化が起こり、また2000年代に投機的貨幣資本の質的変化が起きた。それによって原油の高騰と暴落のサイクルが繰り返される基盤がつくり出された。原油市場の「構造的変化」とは、取引の多様化、電子取引の普遍化によって、石油メジャーや原油生産国 OPEC の価格統制権が相対的に抑制され、WTI（西部テキサス軽質原油）などを指標とする先物市場の支配力が決定的に増したことである。また投機的貨幣資本の「質的変化」とは、①基軸通貨と認知されるに至った「ドル」と金の交換が1971～1972年に停止されて以降、大量のドル紙幣が世界中に流出し、蓄積されたこと、②レバレッジ（てこ）による大規模投機（投資？）が合法化されると共に投機リスクを「ヘッジ（回避）」する投資技法が喧伝されたこと、③それによって有望な投資先を見出せない機関投資家から資金が引き出され、また証券の暴落を見越して証券市場から引き上げられた資金が原油市場に投入される事態に至ったことである。
- (5) 投機的貨幣資本の運動の場はどこでもよく、それが蓄積され続ける限り、今後、例えばCO<sub>2</sub>排出量市場などが作為的に創出され、投機の場と化す可能性がある。

現物商品（原油、食料）の高騰と暴落のサイクルは一般市民にとっては明らかに望ましくない事態である。投機による破綻のつけは最終的に市民に回され、とりわけ低所得層が一層の収奪を受ける仕組みがあるからである。ではどうすればよいか？ 金谷氏は、『先物買い』などの商取引は江戸時代、日本の大坂で編出されたが、もともとは収穫量の自然的増減に伴う米価の乱高下を回避する仕組みであり、投資の制度には肯定的な側面があった。投資が実体経済を前進させるように仕組みがコントロールされるべきである。例えば、「グリーン・ニューディール」への投資が促進されることで地球環境問題が解決に向かう可能性がある』と述べた。

参加者からは、「今後ドルは暴落するのではないか？その影響はどうなるのか？」、「現物を対象とした投機が対象を選ばない投機に変貌した根本の理由は？」、「ガソリン値上げによる損失は最終的に誰が引き受けたのか？」、「アメリカのオバマ政権はウォール街、ゴールドマン・サックス出身者の影響下にあるが、金融改革は可能か？」、「アメリカの経済学者ステグリッツがマネーの暴走と言っている意味は？」、「資本主義の制度には改善の余地があるが、現在はそうならないということですか？」などの質問があり、講師の詳しい解説があった。

この例会は、昨年7月31日に開催された金谷義弘氏による第1回例会「世界経済で今、何が起こっているか？—なぜ世界金融危機を繰り返すのか？ 今度は何がちがうのか？—」が好評であったことを受け、世界経済問題の第2弾として企画されました。常任幹事会としては、会員外の多くの方に参加をしていただくことを目指し、「プレゼンテーション・ルーム」を例会の会場に選びましたが、やはり年度末という、なんとなく落ち着かない状況の中で、結果的に参加者が少なかったことについては、講師並びに例会参加者にお詫び申し上げます。しかしながら、1名の市民の方が遠方から会場に足を運んでいただいたことは例会活動に新しい側面が生まれたということでもあり、この意味で、また講師のご尽力により本例会はたいへん有意義ではなかったかと思えます。（文責 野中）

3. J S A 宮崎支部 2010 年度第 1 回例会のご案内 (4 月 20 日)

科学者会議(JSA)宮崎支部 支部例会のご案内

JSA 支部例会は、最近のトピックスについて参加者の専門分野を越えて自由に意見交換を行う場として開催されます。どなたでも参加できますので、是非、ご出席ください！

「医療崩壊 貧困と格差の進行のなかで」

講師：日高明義先生(宮崎生協病院 院長)

日時：4月20日(火) 18:30~20:00

場所：宮崎市中央公民館小研修室

\*参加費は無料です。例会後に懇親会も行います。



**概要：**「臨調・行革」路線から続いている医療費抑制政策は、医療制度の崩壊ともいえる結果をもたらしています。この抑制政策は、窓口での自己負担率を引き上げることによる受診抑制と、医療費総枠の削減による医療サービスの提供の抑制といった両面からのものです。さらに、国が求めた「自治体改革」の進行は、地方の公立医療機関の運営を財政面で困難とし、その存立をも危険に晒しています。講師の日高先生は、地域医療の最前線でご活躍されており、これらの問題を日頃から肌で感じていらっしゃいます。今回は、これら「医療崩壊」の実態と、その原因について、さらには日本の医療の真の改革のための道筋についてお話ししていただきます。

連絡先：科学者会議宮崎支部事務局 平野 (hirano@cc.miyazaki-u.ac.jp)

4. 第 68 回憲法と平和を考えるつどいのご案内 (5 月 3 日)



第 68 回憲法と平和を考えるつどい

東アジア近代の歴史から平和を考える  
～韓国併合 100 年、憲法いかした平和外交へ～

東アジア地域を非核・不戦地域に転化し、この地域に真の友好と平和の関係を築くため、日本は積極的に奮闘していかなければなりません。「韓国併合」から 100 年にあたる今年。それらの課題を達成するために、東アジア近代の歴史、とりわけ日本の植民地主義と帝国主義的侵略の事実をあらためて学びなおし、憲法を活かした平和外交はどうあるべきか、皆さんと考えたいと思います。

**と き：2010 年 5 月 3 日 (月) 10 時 00 分～12 時 00 分**

**と ころ：宮崎市中央公民館 3 階大研修室**

**講 師：山田 朗 先生 (明治大学教授)**

**主 催：日本科学者会議宮崎支部及び宮崎民主法律家協会**

**協 賛：憲法と平和を守る宮崎県連絡会**

◎どなたでも参加できます。

なお、資料代として 500 円いただきます。

問い合わせ先：宮崎中央法律事務所内 Tel:0985-24-8820

お話す方：山田 朗 さん

講師のプロフィール：

1956 年、大阪府生まれ。明治大学教授。

専門は、日本近現代の国家戦略史・軍事史・天皇制・植民地支配・戦争責任の諸問題、歴史認識・歴史教育論。

主な著書に、『日本近現代史を読む』『戦争の日本史 20 世界史の中の日露戦争』『護憲派のための軍事入門』『歴史修正主義の克服』『軍備拡張の近代史』『大元帥・昭和天皇』など。

**注意！**：駐車場は、市総合体育館北側の立体駐車場 (2009 年 7 月供用開始) をご利用ください。利用可能時間は午前 8 時 30 分～午後 10 時 15 分。駐車料金は 1 時間につき 100 円 (ただし、最初の 1 時間は、無料)。

○ **ピースウォークのご案内**：講演終了後、「みやざき九条の会主催」によるピースウォーク(12:30~13:30、宮崎駅西口—高千穂通り—山形屋交差点—若草通り—宮崎駅)が予定されています。こちらも、ふるってご参加をお願いします。